

施策4	良質で多様な保育サービスの充実	主管部長(課)	こども未来部長(保育計画課)
		関係部長(課)	こども未来部長(保育課)

1 施策の分析

(1) 施策が目指す江東区の姿										
保育施設が適切に整備されているとともに、良質で多様な保育サービスが安定的に提供され、安心して子どもを産み、育てることができています。										
(2) 施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
保育所待機児童数		人	51	14	4				0	保育計画課
分析	◆3年度の待機児童数は、都有地等を活用した積極的な施設整備による定員増や居宅訪問型保育事業等の多様な保育サービスの継続実施により、昨年度より10人減少し、4人となった。									
(3) 施策コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算					
トータルコスト		40,823,309千円	34,979,863千円	42,136,497千円	0,000千円					
事業費		34,508,514千円	29,472,910千円	35,696,743千円						
人件費		6,314,795千円	5,506,953千円	6,439,754千円						
(4) 一次評価(主管部長による評価)										
総評	◆区の取り組みは着実に推移しており、今後も待機児童の解消や保育の質の向上、保育サービスの充実に係る取り組みを継続する。									
今後の方向性	◆「江東区長期計画」及び「江東区こども・子育て支援事業計画」に基づき、地域毎の保育需要に応じた効果的な施設整備等を継続し、待機児童の解消を目指す。 ◆適正な運営及びサービスの質の確保をするため、検査の対象となる全ての保育施設に対して年1回の指導検査を実施するとともに、多様なニーズに対応したプログラムや指導方法の研究を行い、取り組みの成果を区内保育施設で共有していく。									

2 取組の分析

取組方針1	待機児童の解消	主管部長(課)	こども未来部長(保育計画課)							
		関係部長(課)	こども未来部長(保育課)							
地域やこどもの年齢によって異なる保育需要に応じて、公有地の活用や大規模開発との連携など、多様な整備手法を用いて認可保育所等の整備を進めます。また、区立幼稚園での3歳児保育や預かり保育、居宅訪問型保育事業をはじめとする様々な手法を用い、保育の受け皿を確保します。さらに、保育サービスの情報提供や窓口相談等を行う保育園ナビゲーターの活用により、保護者のニーズに応じた情報提供を行い、待機児童の解消を目指します。										
(1) 指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
保育所待機児童数(再掲)		人	51	14	4				0	保育計画課
分析	(代表指標に記載)									
(2) 取組コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算					
トータルコスト		2,391,464千円	1,785,291千円	2,905,096千円	0,000千円					
事業費		2,304,823千円	1,709,987千円	2,823,922千円						
人件費		86,641千円	75,304千円	81,174千円						
(3) 成果と課題										
◆3年4月時点では、都有地や民間活力の積極活用等により認可保育所8か所を新規整備することで、合計で552人の認可保育定員の増を図った(既存施設の定員変更(保育定員22人減)を含む)ものの、待機児童の解消には至っていない。来年度に向け、更なる都有地の活用や既存園の増改築に伴う定員変更等により、定員約900人分の保育施設を整備するとともに、居宅訪問型保育事業等の多様な保育サービスを継続実施し、待機児童の解消を目指す。 ◆保育園ナビゲーターによる入園申込方法の相談や保育園に関する情報提供を実施し、保護者のニーズに応じたサービスの提供を行っている。										

取組方針2	良質かつ多様な保育サービスの提供	主管部長(課)	こども未来部(保育計画課)							
		関係部長(課)	こども未来部(保育課)							
<p>保護者が安心して子どもを預けることができるよう、都との連携の下、区内保育施設の指導検査を推進するとともに、施設改修等による保育環境の改善を行います。また、保育人材の確保のため、処遇の改善につながる補助をはじめ、宿舍借上補助、就職相談会及び法人採用担当者向け採用活動等支援セミナー等、保育事業者の意向を聞きながら様々な支援に取り組みます。さらに、休日保育及び病児・病後児保育など、保護者の多様な就労形態、家庭環境やライフスタイル等に応じた柔軟な保育サービスを提供します。</p>										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
保育所に対する指導検査実施完了割合		%	100 (30年度)	100					100	保育計画課
分析	<p>◆検査の対象となる全ての保育施設について指導検査を実施した。(2年度:認可・認証等合計243施設。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響から、うち30施設は実地での検査でなく書面による検査を実施した。)</p>									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算					
トータルコスト		38,431,845千円	33,194,572千円	39,231,401千円	0,000千円					
事業費		32,203,691千円	27,762,923千円	32,872,821千円						
人件費		6,228,154千円	5,431,649千円	6,358,580千円						
(3)成果と課題										
<p>◆区内初参入の新規開設事業者が増えているため、開設後の巡回訪問等で、運営指導を確実に実施し、保育の質の確保及び向上を図る。</p> <p>◆保育士不足の状況が続いており、宿舍借上補助、保育園就職フェアの開催など、引き続き人材確保の促進に努める。</p> <p>◆AIシステムによる入所選考の実施に向けて、2年度より準備を進めた。3年度より本格運用を行い、4年4月入所について保育所利用調整結果発表の早期化を実現する。</p> <p>◆多様化する保護者の就労形態に対応するため、休日保育など新たな保育サービスの検討を進めていく。</p>										

施策 4	良質で多様な保育サービスの充実	主管部長(課)	こども未来部長(保育計画課)
		関係部長(課)	こども未来部長(保育課)

施策を取り巻く状況

(社会状況)

- ◆国は、平成29年6月に「子育て安心プラン」を公表し、令和4年度末までに女性就業率80%に対応できる保育の受け皿を整備することとしている、また、平成29年12月には、「新たな経済政策パッケージ」の中で幼児教育の無償化を掲げ、子育て家庭の負担を軽減し、少子化対策を進めることとしている。
- ◆近年、保育施設の果たす社会的な役割はより一層重視されており、幼児教育の積極的な位置づけなど、保育の質の更なる向上を図るため、平成29年3月に保育所保育指針が改定された。

(区の状況)

- ◆乳幼児人口の推移を見極め、地域の保育需要や保護者の多様なニーズに対応する保育の受け皿確保が必要である。
- ◆保育施設を整備し待機児童を解消するだけでなく、保育の質の確保及び向上を図るとともに、ライフスタイルの多様化等に対応した様々な保育サービスを展開していく必要がある。

令和2年度 行政評価(二次評価)結果

- ◆待機児童は着実に減少しており、引き続き地域毎の保育需要に応じた効率的な施設整備を進めるとともに、保育施設への指導検査の実施や多様なニーズに対応した保育サービスの提供など、保育の質の確保にも取り組む。
【こども未来部】
- ◆利用希望者への的確な案内や、ICTを利用した利用調整事務の効率化など、区民の利便性の向上に努める。
【こども未来部】

これまでの取り組み状況	
①	待機児童解消に向けた地域毎の保育需要に応じた効率的な施設整備 【取組方針1】
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域やこどもの年齢によって異なる保育需要に応じて、2年度は都有地や民間活力の積極活用等により認可保育所8か所を新規整備し、合計で552名の定員増を図ったが、3年4月時点では待機児童の解消には至っていない。引き続き多様な整備手法を用いて保育の受け皿を確保し、待機児童の解消に取り組んでいく。
	【対象となる事業名】 私立保育所整備事業、江東区保育ルーム運営事業
②	保育施設への指導検査の実施による保育の質の確保 【取組方針2】
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都と連携のもと、区内保育施設の指導検査を実施している。2年度からは無償化対象の認可外保育施設も検査対象に加え、検査の対象となる全ての保育施設(243施設)について指導検査を実施したほか、検査項目の中でも専門性の高い会計に関する項目について、提出書類のチェックを一部業務委託し、検査の質の向上を図った。
	【対象となる事業名】 保育の質の向上事業
③	多様なニーズに対応した保育サービスの提供による保育の質の確保 【取組方針2】
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・病後児保育室について、利用状況を踏まえた見直しを行い、2年度末をもって1施設を閉鎖した。 ・多様化する保護者の就労形態に対応するため、区立保育園全園で延長保育を実施した。さらに、休日保育については、4年度からの実施に向けて準備を進めている。
	【対象となる事業名】 病児・病後児保育事業、保育所管理運営事業、私立保育所扶助事業、私立保育所補助事業
④	ICTを利用した利用調整事務の効率化による区民の利便性向上 【取組方針2】
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・4年4月の保育所入所については、選考をAIシステムにより実施し、保育所利用調整結果発表の早期化を実現する。 ・3年度より、私立保育園等における施設のICT化に係る経費を補助し、保育施設及び利用者の利便性向上を図る。
	【対象となる事業名】 入園事務、私立保育所補助事業、病児・病後児保育事業

事業概要一覧（令和3年度 施策別）

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			02未来を担う子どもを育むまち	84,352,360	81,610,747	3.4%		
			03安心して子どもを産み、育てられる環境の充実	54,219,052	52,603,058	3.1%		
			04良質で多様な保育サービスの充実	35,696,743	34,508,514	3.4%		
			0401待機児童の解消	2,823,922	2,304,823	22.5%		
		◆	1 私立保育所整備事業	2,742,723	2,119,693	29.4%	レベルアップ	私立保育所等の整備を行う社会福祉法人等に対し、整備等に係る費用の一部を補助。 3年度は、私立認可保育所の新規開設や既存施設の定員見直しなどにより、約900人の認可定員増を実施。
			2 江東区保育ルーム運営事業	30,827	74,002	△ 58.3%	見直し	区立認可外保育施設の運営。 2年度をもって施設を廃止し、原状復帰を実施。
			3 定期利用保育事業	39,224	76,528	△ 48.7%	維持	区立及び私立保育所で空きスペース等を活用した定期利用保育を実施。 3年度利用可能人数:2歳児15人、3歳児16人
		◆	4 猿江保育園増築事業	11,148	34,600	△ 67.8%	維持	待機児童解消のため、仮設園舎の借上げ。 総事業費:8,984万6,000円
			0402良質かつ多様な保育サービスの提供	32,872,821	32,203,691	2.1%		
		♥	1 保育施設福祉サービス第三者評価推進事業	39,000	22,800	71.1%	維持	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、区直営施設の評価受審及び民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施予定園数:16か所(公設公営10園、公設民営6園) 補助予定園数:49か所(私立31園、認定こども園2園、認証16園)
			2 保育所管理運営事業	5,483,125	5,487,512	△ 0.1%	見直し	施設の管理運営。 区立保育所:29園 定員:2,920人 公設民営保育所:15園 定員:1,650人 3年度より、区立保育所において給食調理民間委託実施園を1園追加し、全園で調理委託を実施。
			3 保育所公設民営化移行事業	24,981	3,624	589.3%	維持	指定管理者制度により、区内公設保育所3園の運営を社会福祉法人等へ委託実施予定。 4年度移行予定園:辰巳第二保育園 6年度移行予定園:東砂第三保育園 移行時期未定園:亀高第二保育園
			4 私立保育所扶助事業	13,411,341	12,744,021	5.2%	レベルアップ	区内私立保育所及び区外公私立保育所の運営に対する施設型給付費の支給。 区内私立保育所:119園 定員:1万616人 区外私立保育所:延360人 区外公立保育所:延168人 3年度は、8園(定員計:574人)新設。
			5 私立保育所補助事業	7,803,712	7,379,610	5.7%	レベルアップ	私立保育所119園の運営に対する補助。 3年度は、8園(定員計:574人)新設するほか、施設のICT化に係る経費を補助。
			6 認定こども園扶助事業	429,764	430,024	△ 0.1%	維持	区内認定こども園及び区外認定こども園の運営に対する施設型給付費の支給。 施設数:4園 定員:364人
			7 認定こども園補助事業	307,212	305,040	0.7%	維持	認定こども園の運営に対する補助。 施設数:4園 定員:364人
			8 地域型保育扶助事業	1,179,098	1,232,049	△ 4.3%	維持	小規模保育所等の運営に対する地域型保育給付費の支給。 小規模保育所:18園 定員:278人 居宅訪問型保育事業(利用可能人数:41人)

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			9	地域型保育補助事業	437,213	503,988	△ 13.2%	維持	小規模保育所等の運営に対する補助。 小規模保育所:18園 定員:278人 居宅訪問型保育事業(利用可能人数:41人)
			10	私立保育所等施設整備資金融資事業	5,162	6,007	△ 14.1%	維持	自己資金による増改築等が困難な私立保育所等に、区が資金融資を金融機関にあっせんし、融資に係る利子の一部を補助。 融資限度額:1,000万円以上5,000万円以下 利子補助率:10/10
			11	保育室運営費補助事業	27,407	27,407	0.0%	維持	受託児の保育に要する経費の補助。 施設数:1園 定員:24人
			12	家庭福祉員補助事業	11,806	11,806	0.0%	維持	受託児の保育に要する経費の補助。 家庭福祉員:4人 定員:8人
			13	認証保育所運営費等補助事業	1,904,477	2,230,505	△ 14.6%	維持	認証保育所に対する運営費補助。 施設数:38園 定員:1,152人
			14	保育施設特別支援事業	5,333	6,652	△ 19.8%	維持	区内保育施設に入所し特別な支援を要する児童の観察や園に対する保育指導等を実施。
			♥15	保育の質の向上事業	3,422	2,505	36.6%	維持	保育の質の維持・向上を図るため、保育施設に対する指導・検査を実施。
			16	保育従事者確保支援事業	1,215,948	942,736	29.0%	維持	「保育園就職フェア」及び保育施設運営事業者を対象とした採用活動支援事業を実施。また、保育士及び看護師の宿舎の借り上げを行う事業者に対して、費用の一部を補助。
			17	非定型一時保育事業	135,941	131,379	3.5%	維持	保護者が短期間の就労、通学、看病等でこどもの面倒をみるできない場合の一時預かり。 実施箇所数:区立保育所1園、公設民営保育所3園、私立保育所10園、認定こども園3園
			18	病児・病後児保育事業	62,896	73,123	△ 14.0%	レベルアップ	病気(医師が受け入れ可能と認めた場合)または病気の回復期であるために保育園に登園できない児童の保育。 施設数:4か所 定員:22人 3年度は、施設のICT化に係る経費を補助。
			19	入園事務	83,958	103,965	△ 19.2%	維持	保育施設の入園に関する事務。
			20	親子で感じるパラリンピック事業	1,720	6,499	△ 73.5%	維持	区内の保育所等に通う5歳の在園児及び保護者向けにポッチャ観戦チケットを半額で提供。
			21	保育サービス事業所緊急支援事業	27,500	0	皆増	新規	新型コロナウイルス感染症への対応として、保育サービス事業者が実施した施設消毒経費を補助。
			◆22	辰巳第二保育園改築事業	164,716	59,559	176.6%	維持	保育所併設の都営住宅における建替工事に伴う工事費負担及び施設の移転。 29年度 実施設計 30~4年度 実施設計・建替工事 4年度 新園舎への移転 総事業費:5億3,933万5,000円

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			◆ 23	大島保育園改築事業	5,752	5,752	0.0%	維持	保育所併設の都営住宅における建替工事に伴う工事費負担及び施設の移転。 26年度 実施設計・建替工事 27～30年度 建替工事 30年度 新園舎への移転 元～3年度 旧園舎解体・地下部撤去 総事業費:4億3,751万9,000円
			◆ 24	豊洲保育園改築事業	101,337	355,086	△ 71.5%	維持	保育所併設の都営住宅における建替工事に伴う工事費負担及び施設の移転。 28年度 実施設計、仮設園舎への移転 29～3年度 建替工事 3年度 新園舎への移転、仮設園舎撤去 総事業費:7億5,592万9,000円
			◆ 25	大島第二保育園改修事業	0	82,372	皆減	廃止(単年度)	
			◆ 26	大島第四保育園改修事業	0	49,670	皆減	廃止(単年度)	

《 外部評価シート 》

委員名

施策番号

4

1 取組方針の評価

①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切か

方針	評価	評価基準	評価の理由
1	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

方針	評価	評価基準	評価の理由
2	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

2 施策の評価

②区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか

評価	評価基準	評価の理由	
	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね展開している	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

③計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か

評価	評価基準	評価の理由	
	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね妥当である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

④施策の総合評価 (①～③の評価要素等を総合的な観点で考察した上での施策に対する評価)

評価	評価基準	評価の理由	
	S	優れていると高く評価できる	
	A	良好である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

その他

外部評価モニター 《意見シート》

(良質で多様な保育サービスの充実)

参加日

7月 9日

会議終了後、必要事項をご記入いただき、メールまたはFAXでご提出ください。ただし、**ご意見を事務局で取りまとめますので、7月12日正午までにご提出願います。**

[FAX] 03-3699-8771

[アドレス] kikaku@city.koto.lg.jp

氏名

施策番号

4

外部評価委員会のヒアリングをお聞きいただき、施策に対する区での取り組みについてどのような感想をもたれましたか？

S～Cのいずれかに「O」をし、評価の理由等を記入願います。

S 優れていると高く評価できる

A 良好である

B やや不十分である

C 不十分であり、改善を要する

[評価の理由、改善提案、一言コメントなど]

自由意見 (その他ご意見などございましたらご記入ください。)